

自治振興セミナー参加報告書

田川市議会議員 植木 康太

平成26年7月2～3日、群馬県前橋市の群馬会館に於いて開催された標記セミナーに参加させていただいた。

群馬県と一般財団法人自治研究機構の主催で以下の目的で実施されたものであり、議員並びに行政職員の政策形成能力の向上を図る上で大変有益なセミナーであった。

目 的

平成23年の国会において「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の第1次分及び第2次分が成立・施行され、その後、平成25年6月7日には第3次一括法が成立、地域の自主性及び自立性の向上に向けた取組が進められている。

このような中、地方公共団体は、地域住民のニーズを迅速かつ的確に反映する行政体制の整備・確立を図るとともに、これまで以上に自らの責任において地域の個性を活かした政策を立案・実施し、住民にとって、住みよいまちづくり、地域づくりの推進が求められている。

そのためには、住民の視点に基づいた個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を目指し、地方公共団体の職員一人ひとりが政策形成能力を高めるとともに、政策の実効性を確保することが不可欠である。

本セミナーは、以上のような背景を踏まえ、地方公共団体職員の政策形成能力及び法制執務能力の育成・向上を図ることを目的とする。

内 容

- 1、今後の基礎自治体の行政サービス提供体制のあり方
一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也 氏
- 2、基礎自治体における予算編成改革の潮流

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 稲沢 克祐 氏

- 3、社会に信頼を取り戻すために 基礎自治体の財政運営のあり方
慶應義塾大学経済学部教授 井手 英策 氏

ただし、2の講演は講師の都合で変更され、世界遺産「富岡製糸場」の説明がなされた。



1、では

新たな「国土のグランドデザイン」の骨子が説明された。超高齢社会における地域構造の変容が起こり、弱小基礎的自治体では行政運営にさまざまな支障が出る。このため中核的な自治体と周辺自治体の連携した「定住自立圏」の発想が重要となる。また、それでも厳しい場合には都道府県代行という制度の活用も必要となり、これらの制度の整備、強化が求められている、とのことであった。

3、では

世界の租税負担率の説明等を交えながら、税への信頼を取り戻さねばならない。つまり、今日本の税は分断型の財政運営をしているのでこれを普遍型にもっていく必要があるという。

つまり、みんなの利益がなくなり、誰かの利益になっているという。もっと判り易く言えば、分断型は個別の利益を重視、年金や医療は保険料を払える人がもらえ、教育もお金がないと大学も難しい。親が倒れば一家は貧困の谷へ突き落とされる。一方普遍型は医療や教育、住宅など必要な人が必要な時、無条件で与えられ、個別の経済状況はほとんど関係なく必要な場合に享受できる。

だからこそ、租税負担率が40%を超える北欧諸国の税の負担感は少なく、万が一に備えなければならない日本の15%の負担率のほうが重税感が強いとのアンケートに表されていると言える、とのこと。つまり、国や自治体への信頼度合いが全く違う。だから税の負担感が違う。



この話を伺って、国民はどちらが幸せなのかと考えさせられた講義であった。

まさに「目からウロコ」。学者さんの話は聞くものだと、今回の研修を受けさせていただいたことに感謝している。今後研鑽を重ね、よりよい田川市作りのために精進してまいります。有難うございました。



みどり豊で整然とした街、前橋